



2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
 コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長 (氏名) 立石 亮祐
 定時株主総会開催予定日 2021年9月27日 配当支払開始予定日 2021年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-412-8300

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	8,200	10.6	884	2.7	916	6.8	360	30.3
2020年6月期	7,412	1.0	861	16.5	858	16.4	517	13.6

(注) 包括利益 2021年6月期 405百万円 (9.7%) 2020年6月期 449百万円 (39.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	70.77		7.2	9.8	10.8
2020年6月期	103.30		11.1	11.2	11.6

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 百万円 2020年6月期 百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付および2021年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2020年6月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	9,359	5,203	55.6	1,015.20
2020年6月期	9,278	4,860	52.4	963.48

(参考) 自己資本 2021年6月期 5,203百万円 2020年6月期 4,860百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付および2021年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2020年6月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,472	333	844	2,203
2020年6月期	21	2,407	2,145	1,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		25.00	25.00	106	24.2	2.7
2021年6月期		0.00		20.00	20.00	94	28.3	2.0
2022年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00		17.0	

(注) 当社は、2020年7月1日付および2021年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2020年6月期および2021年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500		950		950		600		117.77

(注)1.当社は、2020年7月1日付および2021年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2021年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割前の影響を考慮しています。

2.当社グループの売上高は、主要顧客である官公庁への納期に対応して下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

3.2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期	5,668,995 株	2020年6月期	5,668,995 株
期末自己株式数	2021年6月期	543,757 株	2020年6月期	624,264 株
期中平均株式数	2021年6月期	5,094,617 株	2020年6月期	5,010,241 株

(注)当社は、2020年7月1日付および2021年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2020年6月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類の4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(1株当たり情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注および販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国は、変異を重ねて感染力を強めた新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が広範囲にわたり抑制されました。巣ごもり関連やリモートワーク関連の需要などにより一部に堅調な業績となっている業界がありますが、全体としては停滞した傾向が続きました。ただし株式市場は、進んできたワクチン接種による効果とポストコロナ社会への期待等を先取りする形で比較的堅調に推移しています。世界経済成長率（GDP伸び率）を見る限り海外でも回復傾向があるものの、統計には各国政府の政策支援による押し上げ効果に起因している面が大きいことから、実体経済の不透明感を払拭するまでには至っていません。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、国の予算早期成立や公共投資規模の持続を受けて、概ね堅調に推移しました。2021年6月には、ポストコロナ社会に向け、グリーン社会の実現、デジタル化の加速、活力ある地方創り等の改革の基本方針が国から公表され、新たな社会ニーズへの対応が強く求められています。

このような状況の中で、当社グループは2期目を迎えた中期経営計画「Co-creation（共創）22」（共創する技術サービス）に基づき、①防災、環境など拡大が見込まれる分野へのコンサルティング業務の多分野化、②国内の空白地域への進出や海外展開の加速化を中心とした市場の拡張、③民間分野の拡大による顧客の多層化の3点を基本戦略として、人材（人財）の強化、グループ内および外部企業・団体との連携の推進、DXによる業務改革、多様な働き方の定着などを進めました。また、2020年12月には「SDGs宣言」を発出して、持続可能な社会の実現への取り組みをグループ全社で強化しています。

主要子会社である株式会社福山コンサルタントでは、茨城県守谷市と進めている戦略的グリーンインフラ推進プロジェクトにおいて「第1回グリーンインフラ大賞生活空間部門」の国土交通大臣賞を受賞しました。同社では、他にも京都産業大学や民間企業と協力して、デジタル技術を用いたグリーンインフラ活用・モニタリングシステム構築に関するプロジェクトである「グリーンインフラ DX プロジェクト」をスタートしました。また、北九州市に提案し採択された「環境未来技術開発助成事業」では、グループ会社である株式会社エコプラン研究所などの協力により、新技術を活用した循環型社会の実現に向けた事業活動を進めています。重点強化中の防災分野では、研究開発の成果として市場投入した AI 水位予測システム導入のコンサルティングや「ICT 技術を活用した橋梁下部工モニタリング」の受注は順調に増加しています。更に、2020年7月豪雨災害で氾濫した球磨川水系の河川整備計画業務を受注するなど河川防災業務の拡大を図っています。地方活性化分野や民間の資金やノウハウを活用する PPP/PFI 関連事業分野では、沖縄コザ運動公園サッカー場跡地整備運営事業の Park-PFI 事業に参加するなど、着実に新たな分野の受注を増やしています。

四国を拠点とする株式会社環境防災では、地元徳島県下での受注が堅調に推移しており、さらに戦略的な展開を強化している愛媛地域においては、防災関連分野の顧客基盤強化策として 2021年3月に新たに宇和島営業所を開設しました。

開発途上国向けの防災、水資源開発業務を主力とする株式会社地球システム科学は、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限等により現地での生産活動に制約が生じていますが、国内業務への振り替えや国内からのリモートによる業務実施の工夫を進めています。受注高は計画どおり確保できていることから、対象地域におけるワクチン接種の拡大などにより業績も徐々に回復して来るものと見込んでいます。

株式会社エコプラン研究所では、主要分野の自然環境調査・計画等においてグループ会社との連携による受注力強化や成果品質の高度化に加え、地域での環境教育やビオトープ施設の管理運営を通じた SDGs 活動を推進しており、その一環として、自治体との生物多様性に関する連携協定を予定しています。

株式会社 SVI 研究所では、移動履歴情報システムに関する特許を出願するなど、人の“流れ”を可視化するサービス「Fracti」の提供を開始し、マーケティング分野など新規事業の拡大を図っています。

以上の結果、当連結会計年度は、連結対象範囲の拡大に加え、国内の公共事業が堅調だったことを受けて、受注高は 86 億 18 百万円（前年同期比 6.5%増）、売上高は 82 億円（同 10.6%増）と過去最高を更新しました。

損益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は 8 億 84 百万円（同 2.6%増）、経常利益は 9 億 16 百万円（同 6.8%増）と過去最高を更新しましたが、親会社株主に帰属する純利益は、新型コロナウイルス感染症拡大による海外渡航制限等の外部環境の急変と開発途上国における事業活動の回復期間を考慮して、株

式会社地球システム科学に係るのれんの減損損失2億66百万円を特別損失に計上した結果3億60百万円(同30.3%減)となりました。

なお、不動産賃貸事業については、前連結会計年度の事務所用物件の取得により、当社と取得時の賃借人との間で賃貸借契約を締結していることから賃貸収入が発生しています。その結果、売上高は52百万円、うち外部顧客への売上高は7百万円となり、セグメント営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、93億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億12百万円増加した一方で、完成工事未収入金が2億37百万円、未成業務支出金が36百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて2億61百万円減少し、41億56百万円となりました。これは主に、未成業務受入金が1億37百万円、未払法人税等が1億9百万円、未払消費税が1億14百万円などそれぞれ増加する一方で、借入返済による長期借入金が6億75百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億42百万円増加し、52億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億56百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、22億3百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は14億72百万円の獲得(前連結会計年度は21百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億50百万円と評価損失としての減損損失2億66百万円の合計額に加えて、売上債権の減少額2億54百万円、法人税等の支払額3億14百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は3億33百万円の使用(前連結会計年度は24億7百万円の使用)となりました。これは主に、生産施設整備による建物並びにOA機器等の有形固定資産の取得による支出3億58百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は8億44百万円の使用(前連結会計年度は21億45百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億75百万円、配当金の支払額1億6百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

各国政府の継続した政策支援やワクチン接種の拡大による実体経済の回復が期待されるものの、同感染症の収束までには一定の期間が必要であり、国内外の経済は依然として予断を許さない状況で推移していくものと思われます。

一方、当社グループの属する建設コンサルタント業界にあっては、防災・減災事業や、橋梁・道路等の老朽化対策事業、地方創生等が大きな課題となっており、公共事業予算は一定の規模が確保されると予想されます。当社としては、最終年となる中期経営計画に掲げた戦略を着実に実行していくとともに、グループマネジメントの強化、ICT活用による業務効率化を推進し、高い水準で次期中期経営計画につなげていく所存です。

次期(2022年6月期)の連結業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続すると見込んで、売上高85億円を計画し、収益面については、営業利益9億50百万円、経常利益9億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでいます。

なお、2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

配当金については、上記の業績見通し並びに2021年7月1日付で実施した普通株式1株につき1.1株の株式分割を考慮して普通配当20円を予定しています。

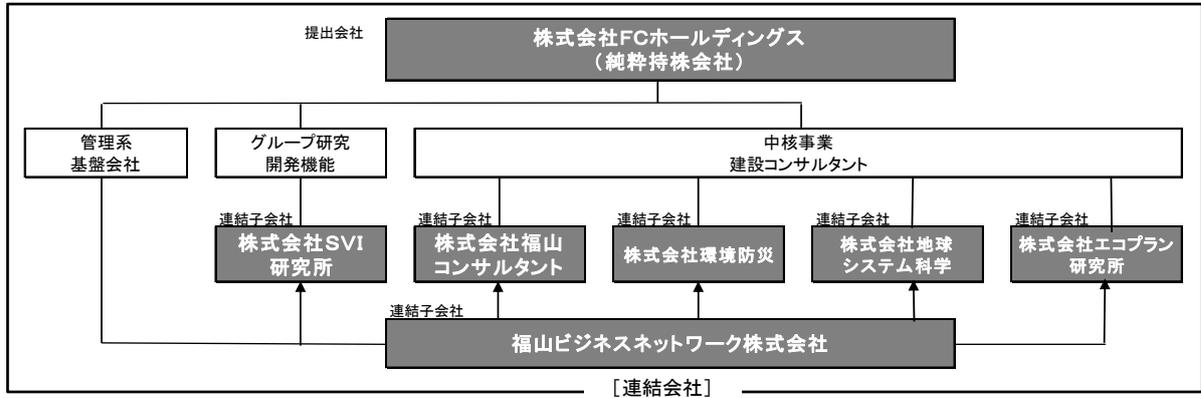
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

なお、当社のグループ体制および事業分野の業務内容は以下のとおりです。



【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。
	人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。
社会インフラ、防災事業	国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。
	鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修設計の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。
	新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,503	2,203,039
完成工事未収入金	1,572,475	1,334,994
未成業務支出金	635,995	599,012
その他	61,848	108,633
貸倒引当金	△1,750	△5,281
流動資産合計	4,159,072	4,240,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,159,201	2,249,515
減価償却累計額	△676,991	△731,429
建物及び構築物(純額)	1,482,210	1,518,086
機械装置及び運搬具	215,108	219,284
減価償却累計額	△152,270	△157,496
機械装置及び運搬具(純額)	62,837	61,788
工具、器具及び備品	577,764	641,354
減価償却累計額	△459,955	△516,991
工具、器具及び備品(純額)	117,808	124,362
土地	2,057,288	2,238,977
その他	40,457	—
減価償却累計額	△36,943	—
その他(純額)	3,514	—
有形固定資産合計	3,723,659	3,943,215
無形固定資産		
のれん	590,774	278,560
その他	39,192	30,148
無形固定資産合計	629,966	308,708
投資その他の資産		
投資有価証券	69,116	53,516
繰延税金資産	82,558	153,603
退職給付に係る資産	352,170	394,014
その他	265,987	270,640
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	765,332	867,275
固定資産合計	5,118,959	5,119,199
資産合計	9,278,031	9,359,597

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	242,865	304,017
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
未払金	238,258	287,506
未払法人税等	167,884	276,892
未払消費税等	221,648	335,948
未成業務受入金	381,116	518,221
受注損失引当金	31,550	24,141
その他	176,496	197,158
流動負債合計	2,109,820	2,593,887
固定負債		
長期借入金	1,980,140	1,304,690
繰延税金負債	12,056	18,108
退職給付に係る負債	56,788	78,310
役員退職慰労引当金	158,233	136,805
その他	100,496	24,665
固定負債合計	2,307,715	1,562,580
負債合計	4,417,535	4,156,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	876,424	872,200
利益剰余金	3,952,312	4,208,691
自己株式	△293,827	△245,965
株主資本合計	4,934,909	5,234,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,110	8,358
退職給付に係る調整累計額	△82,280	△40,154
その他の包括利益累計額合計	△77,170	△31,795
非支配株主持分	2,756	—
純資産合計	4,860,495	5,203,130
負債純資産合計	9,278,031	9,359,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,412,721	8,200,562
売上原価	5,091,471	5,752,204
売上総利益	2,321,250	2,448,357
販売費及び一般管理費	1,459,931	1,563,917
営業利益	861,318	884,439
営業外収益		
受取利息	183	57
受取配当金	1,820	1,991
保険返戻金	1,696	31,544
受取保証料	3,756	5,503
助成金収入	—	6,605
雑収入	1,671	4,722
その他	1,837	3,434
営業外収益合計	10,965	53,859
営業外費用		
支払利息	11,050	17,593
固定資産除却損	1,883	3,490
その他	1,176	623
営業外費用合計	14,111	21,707
経常利益	858,173	916,592
特別利益		
固定資産売却益	—	211
特別利益合計	—	211
特別損失		
投資有価証券評価損	23,276	—
減損損失	—	266,000
特別損失合計	23,276	266,000
税金等調整前当期純利益	834,896	650,804
法人税、住民税及び事業税	329,305	374,905
法人税等調整額	△11,594	△84,633
法人税等合計	317,710	290,271
当期純利益	517,186	360,532
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△368	—
親会社株主に帰属する当期純利益	517,555	360,532

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	517,186	360,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,537	3,247
退職給付に係る調整額	△83,135	42,126
その他の包括利益合計	△67,597	45,374
包括利益	449,588	405,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,957	405,907
非支配株主に係る包括利益	△368	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	400,000	867,189	3,538,612	△349,205	4,456,596	△10,427	854	△9,573	-	4,447,023
当期変動額										
剰余金の配当			△103,854		△103,854					△103,854
親会社株主に帰属 する当期純利益			517,555		517,555					517,555
自己株式の取得				△799	△799					△799
自己株式の処分		9,234		56,177	65,411					65,411
連結範囲の変動										
連結子会社株式の 取得による持分の 増減										
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						15,537	△83,135	△67,597	2,756	△64,840
当期変動額合計	-	9,234	413,700	55,377	478,313	15,537	△83,135	△67,597	2,756	413,472
当期末残高	400,000	876,424	3,952,312	△293,827	4,934,909	5,110	△82,280	△77,170	2,756	4,860,495

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	400,000	876,424	3,952,312	△293,827	4,934,909	5,110	△82,280	△77,170	2,756	4,860,495
当期変動額										
剰余金の配当			△106,518		△106,518					△106,518
親会社株主に帰属 する当期純利益			360,532		360,532					360,532
自己株式の取得				△1,867	△1,867					△1,867
自己株式の処分		1,720		49,729	51,450					51,450
連結範囲の変動			2,364		2,364					2,364
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△5,945			△5,945					△5,945
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						3,247	42,126	45,374	△2,756	42,618
当期変動額合計	-	△4,224	256,378	47,862	300,016	3,247	42,126	45,374	△2,756	342,634
当期末残高	400,000	872,200	4,208,691	△245,965	5,234,925	8,358	△40,154	△31,795	-	5,203,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,896	650,804
減価償却費	143,886	154,788
のれん償却額	19,365	46,213
減損損失	-	266,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,005	18,770
受取利息及び受取配当金	△2,003	△57
支払利息	11,050	17,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△388,804	254,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,284	42,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,867	61,151
前受金の増減額 (△は減少)	△18,247	137,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,980	108,297
その他	1,190	28,692
小計	397,930	1,786,148
利息及び配当金の受取額	2,003	57
利息の支払額	△12,068	△17,336
法人税等の支払額	△366,789	△314,095
法人税等の還付額	484	18,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,559	1,472,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,902,589	△358,155
有形固定資産の売却による収入	271	211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△500,908	-
子会社株式の取得による支出	-	△12,226
その他	△4,231	36,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,407,459	△333,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△140,000	-
長期借入れによる収入	2,600,000	-
長期借入金の返済による支出	△227,661	△675,450
社債の償還による支出	-	△73,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9,055
配当金の支払額	△103,729	△106,683
自己株式の売却による収入	23,628	24,010
自己株式の取得による支出	△799	△1,867
リース債務の返済による支出	△5,684	△2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,145,753	△844,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,212	294,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,716	1,890,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,909
現金及び現金同等物の期末残高	1,890,503	2,203,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	963円48銭	1,015円20銭
1株当たり当期純利益金額	103円30銭	70円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度末56,940株、期中平均株式数67,668株)および野村信託銀行㈱(FCホールディングスグループ社員持株会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末440株、期中平均株式数12,140株)を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数において控除する自己株式に含めています。

3. 当社は2020年7月1日および2021年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しています。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該自己株式数を計算しております。

4. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,860,495	5,203,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,756	—
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	2,756	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,857,739	5,203,130
期末の普通株式の数(千株)	5,044	5,125

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	517,555	360,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	517,555	360,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,010	5,094

(注) 当社は2020年7月1日および2021年7月1日付で、いずれも普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しています。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社並びに連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当社において「不動産賃貸事業」がある他は、全てのグループ会社において「建設コンサルタント事業」を行っています。

したがって、当社グループの主要事業である「建設コンサルタント事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,397,444	15,277	7,412,721	—	7,412,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,400	10,400	△10,400	—
計	7,397,444	25,677	7,423,121	△10,400	7,412,721
セグメント利益又は損失(△)	870,810	△9,491	861,318	—	861,318
セグメント資産	7,397,969	1,880,061	9,278,031	—	9,278,031
その他の項目					
減価償却費	132,413	11,472	143,886	—	143,886
のれんの償却額	19,365	—	19,365	—	19,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,616	1,756,017	1,979,634	—	1,979,634

(注) 1. 売上高の調整額△10,400千円は、セグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,192,921	7,640	8,200,562	—	8,200,562
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	44,400	44,400	△44,400	—
計	8,192,921	52,040	8,244,962	△44,400	8,200,562
セグメント利益又は損失 (△)	870,606	13,833	884,439	—	884,439
セグメント資産	7,437,938	1,921,658	9,359,597	—	9,359,597
その他の項目					
減価償却費	135,201	19,667	154,868	—	154,868
のれんの償却額	46,213	—	46,213	—	46,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,645	246,324	369,970	—	369,970

(注) 1. 売上高の調整額△44,400千円は、セグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

建設コンサルタント事業は、本邦以外の外部顧客への売上高が、すべての事業セグメントの売上高合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,470,477	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

建設コンサルタント事業は、本邦以外の外部顧客への売上高が、すべての事業セグメントの売上高合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,486,715	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
減損損失	266,000	—	266,000	—	266,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
当期償却額	19,365	—	19,365	—	19,365
当期末残高	590,774	—	590,774	—	590,774

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
当期償却額	46,213	—	46,213	—	46,213
当期末残高	278,560	—	278,560	—	278,560

(注) 建設コンサルタント事業において、のれんの減損損失 266,000 千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、同年7月1日付で株式分割を実施しています。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、流通株式数の増加による株式の流動性を高めることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大および株式数のさらなる増加を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年6月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	5,153,632株
今回の分割により増加する株式数	515,363株
株式分割後の発行済株式総数	5,668,995株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株 (増減なし)

③ 分割の効力発生日

2021年7月1日(木)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が2020年6月期の期首に行われたと仮定して算定しています。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任役員 3名

氏名	新 役 職	現 役 職 等
内田 智昭	取締役	執行役員
松田 治久	取締役	執行役員
村上 知子	取締役(監査等委員)	村上公認会計事務所 所長

(注) 村上 知子氏は、独立社外取締役候補者です。

退任取締役 3名

氏名	現 役 職 等
山根 公八	取締役
立石 亮祐	取締役
高寄 愛一	取締役(監査等委員)

新任役員の経歴等については、2021年9月上旬に株主の皆様へ送付ならびに当社HPに掲載する「第5期定時株主総会招集ご通知」をご参照ください。

(2) 建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

当社グループは、「中期経営計画」に掲げる目標達成に向けて、事業分野の拡大と海外展開の加速化を進めており、建設コンサルタント事業における事業分野の見直しを実施しています。

なお、前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
			金額	金額
建設コンサル タント	モビリティ形成事業		2,585,912	2,765,782
	環境、都市・地域創生事業		1,143,672	1,509,828
	社会インフラ、防災事業		3,667,858	3,917,311
合計			7,397,444	8,192,921

建設コンサルタント事業における当連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサル タント	国内	7,237,466	7,737,051
	海外	159,978	455,870
	合計	7,397,444	8,192,921

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	モビリティ形成事業		2,440,447	1,603,439	2,644,214	1,471,691
	環境、都市・地域創生事業		1,552,584	998,023	1,706,656	1,197,982
	社会インフラ、防災事業		4,101,753	2,539,370	4,268,075	2,887,635
合計			8,097,787	5,140,833	8,618,945	5,557,308

建設コンサルタント事業における当連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサル タント	国内	7,144,197	4,119,259	7,154,662	4,548,897
	海外	950,589	1,021,574	1,464,283	1,008,411
	合計	8,094,787	5,140,833	8,618,945	5,557,308

(注) 当連結会計期間の受注高および繰越残高には、当連結会計年度から連結対象とした株式会社エコプラン研究所の受注高および繰越残高を含んでいます。(当連結会計年度以前に受注した未完成業務を含む。)

以上